

## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月16日

会社名 ロジスティード株式会社 URL <https://www.logisteed.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員(COO) (氏名) 高木 宏明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報部長 (氏名) 多賀 鉄朗 (TEL) 03-6263-2803  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益 *1		EBIT *2		税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	814,310	9.5	45,840	18.5	45,292	54.0	39,968	62.3	27,410	87.5	25,516	88.8
2022年3月期	743,612	14.0	38,696	5.4	29,417	△33.8	24,631	△37.1	14,622	△39.0	13,513	△40.9

	売上収益 調整後営業利益率	売上収益 EBIT率
2023年3月期	5.6	5.6
2022年3月期	5.2	4.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 811百万円 2022年3月期 491百万円

\*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2023年3月期の営業利益は、44,136百万円です。

\*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT=税引前当期利益-受取利息+支払利息」により算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	912,109	120,044	110,704
2022年3月期	791,878	178,213	170,170

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	122,063	△117,310	△17,266	83,792
2022年3月期	65,135	△24,877	△52,511	94,907

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営に関する基本方針	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株式資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上収益	743,612	814,310	110%
調整後営業利益	38,696	45,840	118%
EBIT	29,417	45,292	154%
親会社株主に帰属する当期利益	13,513	25,516	189%

売上収益は8,143億10百万円(前期比10%増)、調整後営業利益は458億40百万円(前期比18%増)、EBITは452億92百万円(前期比54%増)、親会社株主に帰属する当期利益は255億16百万円(前期比89%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## 【国内物流】

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上収益	417,162	423,972	102%
セグメント利益(調整後営業利益)	23,678	23,009	97%

当セグメントの売上収益は、前期に比べ2%増加し、4,239億72百万円となりました。

セグメント利益は、一過性費用を含むコスト増加影響等により、前期に比べ3%減少し、230億9百万円となりました。

## 【国際物流】

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上収益	313,494	375,894	120%
セグメント利益(調整後営業利益)	13,642	21,092	155%

当セグメントの売上収益は、フォワーディング事業や新規案件稼働の寄与、為替影響等により、前期に比べ20%増加し、3,758億94百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や収益性向上、為替影響等により、前期に比べ55%増加し、210億92百万円となりました。

## 【その他(物流周辺事業等)】

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上収益	12,956	14,444	111%
セグメント利益(調整後営業利益)	1,376	1,739	126%

当セグメントの売上収益は、前期に比べ11%増加し、144億44百万円となりました。

セグメント利益は、前期に比べ26%増加し、17億39百万円となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,202億31百万円増加し、9,121億9百万円となりました。流動資産は、その他の金融資産が40億8百万円増加したものの、現金及び現金同等物が111億15百万円減少したことなどにより、57億88百万円減少いたしました。非流動資産は、長期貸付金が972億5百万円、有形固定資産が141億86百万円それぞれ増加したことなどにより、1,260億19百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,784億円増加し、7,920億65百万円となりました。流動負債は、預り金が452億51百万円増加したことなどにより、489億80百万円増加いたしました。非流動負債は、長期債務が1,277億14百万円増加したことなどにより、1,294億20百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、資本剰余金が1,472億57百万円増加したものの、自己株式が2,211億69百万円増加し、資本金が164億93百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ581億69百万円減少し、1,200億44百万円となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ111億15百万円減少し、837億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ569億28百万円収入が増加し、1,220億63百万円の収入となりました。この主な要因は、法人所得税の支払139億28百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費566億86百万円、預り金の増減452億23百万円、当期利益274億10百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ924億33百万円支出が増加し、1,173億10百万円の支出となりました。この主な要因は、親会社に対する貸付による支出972億円、有形固定資産及び無形資産の取得263億74百万円、等により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ352億45百万円支出が減少し、172億66百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入債務による調達1,987億83百万円等により資金が増加したものの、自己株式の取得による支出2,219億97百万円等により資金が減少したことによるものです。

(4) 経営に関する基本方針

① 経営の基本方針

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることを経営ビジョンとして掲げ、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

LOGISTEED WAY	ロジスティードグループのあり方と進むべき道を示したものであり、「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」、「成功要件」から構成される。
経営理念	「ロジスティードグループは 広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」
経営ビジョン (長期的にめざす姿)	「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」
行動指針	経営理念、経営ビジョンを具現化するために、ロジスティードグループで働く一人ひとりがとるべき行動の指針を定めたもの。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス：基本と正道を大切にしよう</li> <li>・カスタマーフォーカス：お客様に価値を届けよう</li> <li>・イノベーション&amp;エクセレンス：革新と卓越性を協創しよう</li> <li>・ダイバーシティ&amp;インクルージョン：多様性を活かし共に成長しよう</li> <li>・サステナビリティ：地球の未来を考え行動しよう</li> </ul>
成功要件	「現場力」×「見える化」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・3つの追求：安全・品質・生産性</li> <li>・3つのこだわり：細部・顕在化・スピードにこだわる</li> <li>・3つの信条：顧客志向・チームワーク・チャレンジ精神</li> </ul>

② 中長期的な会社の経営戦略

[経営環境]

当社グループを取り巻く環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症による影響は回復傾向にあるものの、米中対立・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスク、世界的なインフレ率上昇に加え、従来からの気候変動、自然災害等の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいては、日本国内の少子高齢化を背景とした労働力不足、地政学的リスクの顕在化、気候変動、業界の垣根を超えた競争激化等の直面する経営環境の変化に対し、グローバルサプライチェーンの維持・強靱化のため、IoT・AI(人工知能)・ロボティクス、DX(デジタル・トランスフォーメーション)によるイノベーションで課題解決を図り、持続可能な社会の実現に取り組んでいくことが求められております。

[基本方針]

当社グループは、ブランドスローガン「未知に挑む。」とビジネスコンセプト「LOGISTEED」を掲げ、「LOGISTEED WAY」の成功要件である「安全・品質・生産性の追求」により、経済価値のみならず社会価値・環境価値を創り上げます。

そして、当社グループは、中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」に向けて、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.との強固なパートナーシップにより、「グローバルサプライチェーンで最も選ばれるソリューションプロバイダ」をめざします。

『LOGISTEED』： LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

[重点施策]

ケイパビリティを補完するパートナーとの協創

- (i) SCM全体最適化に向けた高付加価値ソリューション
- (ii) DX推進による顧客利便性の向上と効率化
- (iii) 海外向けの一貫したバリューチェーンの強化
- (iv) 投資先行型案件への取り組み強化
- (v) 戦略的M&Aの推進
- (vi) プラットフォーマーとしての地位強化
- (vii) ESG経営の基盤強化

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,907	83,792
売上債権及び契約資産	131,862	132,036
棚卸資産	1,363	1,329
その他の金融資産	10,580	14,588
その他の流動資産	10,758	11,937
流動資産合計	249,470	243,682
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	6,762	7,319
有形固定資産	169,290	183,476
使用権資産	281,265	287,658
のれん	25,881	30,120
無形資産	21,270	20,795
長期貸付金	71	97,276
繰延税金資産	14,022	16,126
その他の金融資産	17,188	17,880
その他の非流動資産	6,659	7,777
非流動資産合計	542,408	668,427
資産の部合計	791,878	912,109

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	54,561	52,188
短期借入金	1,114	36
償還期長期債務	20,092	830
リース負債	31,926	35,095
未払法人所得税	5,385	6,990
預り金	1,520	46,771
その他の金融負債	20,499	40,089
その他の流動負債	38,044	40,122
流動負債合計	173,141	222,121
非流動負債		
長期債務	120,386	248,100
リース負債	251,343	256,125
退職給付に係る負債	39,436	35,964
繰延税金負債	7,969	9,643
その他の金融負債	18,435	11,590
その他の非流動負債	2,955	8,522
非流動負債合計	440,524	569,944
負債の部合計	613,665	792,065
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	310
資本剰余金	—	147,257
利益剰余金	145,026	168,856
その他の包括利益累計額	9,162	16,271
自己株式	△821	△221,990
親会社株主持分合計	170,170	110,704
非支配持分	8,043	9,340
資本の部合計	178,213	120,044
負債・資本の部合計	791,878	912,109

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	743,612	814,310
売上原価	△649,000	△702,364
売上総利益	94,612	111,946
販売費及び一般管理費	△55,916	△66,106
調整後営業利益	38,696	45,840
その他の収益	2,071	11,287
その他の費用	△10,029	△12,991
営業利益	30,738	44,136
金融収益	76	643
金融費用	△1,888	△298
持分法による投資損益	491	811
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益	29,417	45,292
受取利息	1,299	1,046
支払利息	△6,085	△6,370
税引前当期利益	24,631	39,968
法人所得税費用	△10,009	△12,558
当期利益	14,622	27,410
当期利益の帰属		
親会社株主持分	13,513	25,516
非支配持分	1,109	1,894

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	772,084,928.54 円	1,506,971,603.20 円
希薄化後	— 円	— 円

(注) 当社は2023年2月28日付で普通株式4,781,654株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しております。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	14,622	27,410
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△747	68
確定給付制度の再測定	52	1,529
持分法のその他の包括利益	△1	1
純損益に組み替えられない項目合計	△696	1,598
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,133	6,002
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	8	△12
持分法のその他の包括利益	118	62
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	8,259	6,052
その他の包括利益合計	7,563	7,650
当期包括利益	22,185	35,060
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	20,516	32,603
非支配持分	1,669	2,457

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	236,311	1,861	△99,817	155,158	6,949	162,107
変動額							
当期利益		13,513			13,513	1,109	14,622
その他の包括利益			7,003		7,003	560	7,563
非支配持分との取引等		△8	15		7	△22	△15
配当金		△4,696			△4,696	△174	△4,870
利益剰余金への振替		1	△1		—		—
自己株式の取得 及び売却				△1	△1		△1
自己株式の消却		△99,080		98,994	△86		△86
株式報酬取引		66		3	69		69
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等		△1,081	284		△797	△379	△1,176
変動額合計	—	△91,285	7,301	98,996	15,012	1,094	16,106
期末残高	16,803	145,026	9,162	△821	170,170	8,043	178,213

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	—	145,026	9,162	△821	170,170	8,043	178,213
変動額								
当期利益			25,516			25,516	1,894	27,410
その他の包括利益				7,087		7,087	563	7,650
新株の発行	68,600	68,267				136,867		136,867
減資	△85,093	85,093				—		—
配当金			△2,348			△2,348	△260	△2,608
利益剰余金への振替			△58	58		—		—
自己株式の取得 及び売却			984		△221,389	△220,405		△220,405
自己株式の消却		△194			194	—		—
株式報酬取引			△91		26	△65		△65
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等		△5,909	△173	△36		△6,118	△900	△7,018
変動額合計	△16,493	147,257	23,830	7,109	△221,169	△59,466	1,297	△58,169
期末残高	310	147,257	168,856	16,271	△221,990	110,704	9,340	120,044

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	14,622	27,410
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	50,828	56,686
減損損失	4	394
法人所得税費用	10,009	12,558
持分法による投資損益	△491	△811
火災損失	7,294	9,566
受取保険金	△429	△1,144
固定資産売却損益	△219	△8,574
受取利息及び受取配当金	△1,375	△1,132
支払利息	6,085	6,370
売上債権及び契約資産の増減	△3,816	4,185
棚卸資産の増減	△256	80
買入債務の増減	2,276	△4,424
預り金の増減	△242	45,223
退職給付に係る負債の増減	2,283	△3,538
その他の資産及びその他の負債の増減	△11,491	△668
その他	1,743	2,281
小計	76,825	144,462
利息及び配当金の受取	1,571	1,289
利息の支払	△5,987	△5,962
火災による支払額	△501	△4,942
保険金の受取額	429	1,144
法人所得税の支払	△7,202	△13,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,135	122,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△20,359	△26,374
有形固定資産及び無形資産の売却	760	11,488
親会社に対する貸付による支出	—	△97,200
関連会社株式の売却による収入	14	—
子会社株式の取得による支出	—	△3,796
定期預金の預入による支出	△6,049	△24,560
定期預金の払戻による収入	954	23,461
事業譲受による支出	—	△107
その他	△197	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,877	△117,310

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△1,165	△1,187
長期借入債務による調達	—	198,783
長期借入債務の返済	△10,329	△90,118
リース負債の返済	△33,758	△36,026
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,792	—
配当金の支払	△4,696	△2,348
非支配持分株主への配当金の支払	△174	△260
自己株式の取得による支出	△1	△221,997
株式の発行による収入	—	136,720
その他	△596	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,511	△17,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,345	1,398
現金及び現金同等物の増減	△9,908	△11,115
現金及び現金同等物の期首残高	104,815	94,907
現金及び現金同等物の期末残高	94,907	83,792

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度における主な変動は2023年1月25日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による種類株式の発行により資本金が68,600百万円、資本剰余金が68,267百万円増加したことによるものであります。

加えて、同じく1月25日開催の取締役会決議に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を実施したことにより資本金が85,093百万円減少、資本剰余金が85,093百万円増加したことによるものであります。

さらに、2023年2月28日開催の取締役会及び株主総会において、当社の主要株主であり筆頭株主であった株式会社日立製作所(以下「日立製作所」という。)の所有する当社の普通株式(以下「当社株式」という。)を取得したことにより自己株式が221,984百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の帳簿残高は資本金が310百万円、資本剰余金が147,257百万円、自己株式が221,990百万円となっております。詳細は「(追加情報)(親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)及び(第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少)」をご参照下さい。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染拡大による影響)

当連結会計年度における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、翌連結会計年度以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性があります。

## (当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火しました。

当連結会計年度の火災損失引当金の残高は、11,221百万円であり、火災損失引当金には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれています。なお、当連結会計年度における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれている「火災損失引当金」及び「未払金」の増減は下表のとおりです。

(単位：百万円)

	火災損失引当金	未払金
期首残高(2022年4月1日)	6,423	295
期中増加	8,370	1,020
目的使用による減少額	△ 2,285	△ 2,483
未払金への振替	△1,288	1,288
期末残高(2023年3月31日)	11,221	120
流動負債	5,637	120
非流動負債	5,584	—

また、当連結会計年度において、代替輸送等実施による諸経費を売上原価として329百万円計上し、火災損失引当金繰入額等をその他の費用の「火災損失」として9,566百万円計上しています。当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の「受取保険金」として1,076百万円計上していますが、処理が未確定となっている保険金が翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定です。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(注) 2023年4月1日に、㈱日立物流西日本はロジスティード西日本㈱に、商号変更しております。

## (親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会及び2022年10月27日開催の取締役会において、HTSK(株)による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

本公開買付けは2022年11月29日をもって終了し、2022年11月30日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けが成立しました。

この結果、HTSK(株)は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、本決済開始日におけるHTSK(株)の親会社であるHTSKホールディングス(株)も、HTSK(株)を通じて当社株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりました。

一方、当社の主要株主であり筆頭株主であった日立製作所は、その所有する当社株式の一部である33,471,578株（2023年2月28日付の株式併合により7株へ併合）について、2023年2月28日開催の取締役会及び株主総会において、その全てを当社が取得することを決議し、2023年3月1日に決済を完了し、自己株式の取得（以下「本自己株式取得」という。）を実施しました。本公開買付けの成立と本自己株式取得により、日立製作所は当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

また、2023年3月31日開催の臨時株主総会において、株式譲渡承認に関する議案が決議されました。これにより、HTSK(株)は、保有する当社株式8株のうち1株を、HTSKホールディングス(株)へ譲渡しました。

(注) 2023年4月1日に、HTSK(株)はロジスティードグループ(株)に、HTSKホールディングス(株)はロジスティードホールディングス(株)に、それぞれ商号変更しております。

## (株式併合及び上場廃止)

当社は、HTSK(株)による当社株式に対する公開買付けの結果を踏まえ、HTSK(株)からの要請を受けたことから、当社の株主をHTSK(株)及び日立製作所のみとするため、2023年2月2日開催の臨時株主総会において当社株式4,781,654株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」という。）に関する議案を決議しました。この結果、当社株式は(株)東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2023年2月2日から2023年2月23日までの間、整理銘柄に指定された後、2023年2月24日をもって上場廃止となりました。

## (第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少)

当社は、2023年1月25日開催の取締役会において、1. HTSK(株)に対して、第三者割当の方法によりA種種類株式及びB種種類株式（以下「本種類株式」という。）を発行すること（以下「本第三者割当増資」という。）、2. 本種類株式に関する規定の新設等を含む定款の一部変更（以下「本定款変更」という。）、並びに3. 本第三者割当増資後の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少（以下「本減資等」という。）を行うことを決議しました。

また、2023年3月1日に、本第三者割当増資、本定款変更、及び本減資等を実行しました。

## (機関の変更)

当社は、2023年3月1日より、監査役設置会社に移行しました。

## (ローン契約の締結及び借入の実行と返済)

当社は、HTSK(株)への貸付、既存借入金の返済、本自己株式取得の対価の支払等に必要な資金を調達するため、2023年2月24日付で、(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)SBI新生銀行、(株)横浜銀行、農林中央金庫と総借入限度額270,000百万円のシンジケートローン契約（以下、「同契約」という。）を締結しました。

2023年3月1日付で、同契約に基づいて200,000百万円のタームローンの借入を実行し、2016年9月20日付及び、2018年9月25日付のシンジケートローン契約に基づく、2023年3月1日時点のタームローンの残高70,000百万円を全額繰上返済しました。

また、2023年4月3日付で、同契約に基づいて20,000百万円のタームローンの借入を実行しております。

なお、同契約の総借入限度額のうち、50,000百万円はコミットメントラインとなっており、当連結会計年度末におけるコミットメントラインに基づく借入未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	50,000
借入実行残高	—
差引額(借入未実行残高)	50,000

当社は、同契約の利益維持、純資産維持等の財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項には抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

## 1. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	298	8,624
受取保険金	429	1,144
政府補助金	476	300
その他	868	1,219
合計	2,071	11,287

## ① 固定資産売却益

前連結会計年度及び当連結会計年度の固定資産売却益は、主として資産効率向上を目的とした当社及び一部の連結子会社の事業用地等の売却により認識した利益であります。

## ② 受取保険金

当社連結子会社における火災において受領した受取保険金の額は、前連結会計年度352百万円、当連結会計年度1,076百万円であります。

## ③ 政府補助金

前連結会計年度及び当連結会計年度の政府補助金は、主として新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各国の政府、自治体等からの助成金の適用を受けたものであります。

## 2. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却損	△78	△50
固定資産減却損	△543	△692
減損損失	△4	△394
火災損失	△7,294	△9,566
商号変更費用	—	△689
事業構造改革費用	△308	△230
退職給付制度改定損	△1,493	—
その他	△309	△1,370
合計	△10,029	△12,991

## ① 火災損失

前連結会計年度の火災損失は、当社連結子会社における火災により毀損、焼失した有形固定資産の固定資産の減却損、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃貸不動産に係る損失、また、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等であります。当連結会計年度の火災損失は、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等ではありません。

なお、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等には、火災損失引当金繰入額として合理的に見積った金額が含まれます。

## ② 事業構造改革費用

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業構造改革費用は、主に特別退職金であります。

## ③ 退職給付制度改定損

前連結会計年度の退職給付制度改定損は、国内における一部の連結子会社において実施した確定給付制度改定に伴う確定給付制度債務の現在価値の増加額を、過去勤務費用として認識した損失であります。

## 3. 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	76	86
為替差益	—	545
その他	—	12
合計	76	643

## 4. 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替差損	△1,575	—
その他	△313	△298
合計	△1,888	△298

## (セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役員会議が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役員会議により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

報告セグメントの利益は、調整後営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、当社グループでは執行役員会議において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されておられません。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	417,162	313,494	730,656	12,956	743,612	—	743,612
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	17,215	17,215	△17,215	—
計	417,162	313,494	730,656	30,171	760,827	△17,215	743,612
セグメント利益	23,678	13,642	37,320	1,376	38,696	—	38,696
その他の収益							2,071
その他の費用							△10,029
金融収益							76
金融費用							△1,888
持分法による投資損益							491
受取利息							1,299
支払利息							△6,085
税引前当期利益							24,631
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	34,431	12,896	47,327	3,501	50,828	—	50,828
減損損失	—	4	4	—	4	—	4

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	423,972	375,894	799,866	14,444	814,310	—	814,310
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	20,829	20,829	△20,829	—
計	423,972	375,894	799,866	35,273	835,139	△20,829	814,310
セグメント利益	23,009	21,092	44,101	1,739	45,840	—	45,840
その他の収益							11,287
その他の費用							△12,991
金融収益							643
金融費用							△298
持分法による投資損益							811
受取利息							1,046
支払利息							△6,370
税引前当期利益							39,968
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	36,362	16,256	52,618	4,068	56,686	—	56,686
減損損失	384	10	394	—	394	—	394

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	13,513	25,516
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	17	16
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	772,084,928.54	1,506,971,603.20

- (注) 1 当社は2023年2月28日付で普通株式4,781,654株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。